

## 【地方創生】社員食堂で地域特産品を使用したメニューや商品の提供開始

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（取締役社長：二宮 雅也、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、従業員2万7千人の地方創生に対する参画意識を高め、地域活性化を支援することを目的に、社員食堂において地域特産品を使用したメニューや商品の提供を開始します。

本取組みは、株式会社グリーンハウス（代表取締役社長：田沼 千秋、以下「グリーンハウス」）との共同運営により、2015年10月から試行実施し、順次、全国の都道府県と連携のうえ進めていきます。

### 1. 実施の背景

損保ジャパン日本興亜は全国に拠点を有する損害保険会社として、企業の社会的責任を果たし、地方創生に積極的に参画していくという観点から、本取組みを行うことを決定しました。

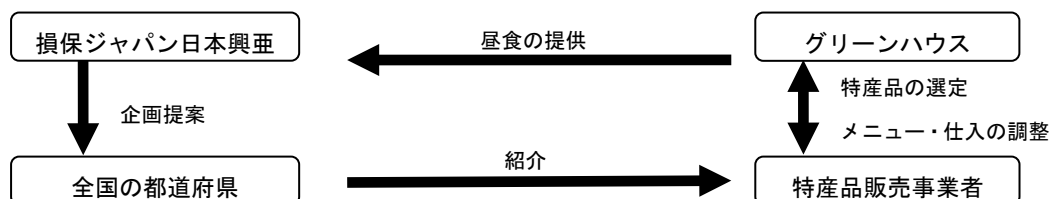
### 2. 実施内容

新宿本社ビルの社員食堂の昼食メニューにおいて、地域特産品を使用したメニューを定期的提供します。実施時期は2015年10月の試行実施を経て、2015年11月から2016年10月までの1年間の取組みを予定しています。

1メニュー1日あたり200～400食の販売を見込んでいます。食堂には、別途「特産品ブース」も設けて地方創生に対する参画意識を盛り上げるとともに、本社ビル以外に勤務する従業員がインターネットなどを通じて特産品を購入できる仕組みも作ります。

10月の試行実施にあたっては、地方版総合戦略※を他県に先駆けて策定した高知県と和歌山県に対して、当社取引先である地域金融機関と連携のうえ企画し、高知県は高知県産ナスと生姜を使った豚挽肉丼、和歌山県は紀州梅を使った梅茶漬けや、和歌山ラーメンなどの提供を予定しています。さらに、「特産品ブース」では高知県のアンテナショップでの売れ筋商品を中心に販売する予定です。

#### <本取組みのフロー図>



※ 地方版総合戦略は、地域活性化と人口減少克服のため、政府が自治体に2015年度中の策定を求めているもの。国は「長期ビジョン」と「総合戦略」で50年後も1億人の人口を維持することや、人材の東京一極集中を改め、20年までに地方で30万人の若者向け雇用を創出することなどを目標に掲げ、各自治体が策定した地方版総合戦略の施策を後押しすることで、目標の達成をめざしている。

### 3. 今後について

2015年11月以降は毎月2都道府県2品目ずつメニュー化していく予定です。本取組みに採用されたメニューや特産品については、グリーンハウスが運営する損保ジャパン日本興亜以外の企業や官公庁などの社員食堂などで提供する可能性もあります。

また、東日本大震災発生から5年となる2016年3月は、復興支援の一環として東北地域の特産品を使用することを予定しています。

以 上